

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞 吾
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区大塚三丁目20番1号
【電話番号】	03(5940)2215
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金子 壮 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期累計期間	第26期 第2四半期累計期間	第25期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	1,756,806	1,856,078	3,530,939
経常利益(千円)	207,093	149,425	428,524
四半期(当期)純利益(千円)	167,185	121,771	463,957
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	869,650	869,650	869,650
発行済株式総数(株)	57,120	57,120	57,120
純資産額(千円)	1,795,125	1,618,587	1,854,042
総資産額(千円)	2,852,771	2,598,588	2,814,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.26	21.31	81.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	2,000	2,000	8,000
自己資本比率(%)	62.8	62.3	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,707	131,417	248,167
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,248	31,392	409,975
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,000	370,747	59,240
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,648,772	1,606,997	1,877,719

回次	第25期 第2四半期会計期間	第26期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.83	12.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第26期第2四半期累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策により円安・株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、円安による輸入原材料費の上昇や消費税増税による消費低迷が与える影響等が懸念され、引き続き政府の景気対策が期待される状況にあります。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業におきましては、輸出の改善を背景に国内生産が堅調に推移し、リーマンショック以降続いてきた景況感も転換期を迎えつつあります。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、一般的なIT投資は慎重な姿勢が続いているものの、新たな価値を生み出すビッグデータの有効活用に注目が集まる中、クラウドコンピューティングが躍進し、データセンター関連ビジネスへの投資意欲は高まりつつあります。

このような事業環境の下、契約単価アップ・新規配属を中心とした営業戦略と、採用強化による付加価値の高い人材サービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,856百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益146百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益149百万円（前年同四半期比27.9%減）、四半期純利益121百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体等の製造業におきまして、円安・株高傾向の継続により輸出が堅調に推移いたしました。これに伴い、生産活動が改善され企業収益も増加傾向となりました。このような事業環境の下、需要が高まっている機械分野の技術者の採用および育成に注力すると共に、コスト管理の徹底、新規顧客の開拓等による営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,531百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、セグメント利益は131百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資への需要増加やデータセンター関連ビジネスへの投資意欲の高まりを受け、当該事業の主要顧客であるIT業界の顧客企業群におきまして業績の改善につながりました。このような事業環境の下、ネットワーク分野の技術者を積極的に採用してまいりました。

以上の結果、売上高は324百万円（前年同四半期比17.7%増）となり、セグメント利益は15百万円（前年同四半期比53.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前事業年度末より270百万円減少し1,606百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は131百万円(前年同四半期に得られた資金は141百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円(前年同四半期に得られた資金は198百万円)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出143百万円、出資金の回収による収入94百万円、敷金及び保証金の回収による収入17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は370百万円(前年同四半期に得られた資金は30百万円)となりました。これは配当金の支払額340百万円、長期借入金の返済による支出30百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,496
計	224,496

(注)平成25年11月18日開催の取締役会決議、平成25年12月18日開催の第25期定時株主総会における定款変更案の承認可決により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は22,225,104株増加し、22,449,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,120	5,712,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	57,120	5,712,000		

(注)当第2四半期会計期間末日現在、単元株制度を採用しておらず、単元株式数はありませんでしたが、平成25年11月18日開催の取締役会決議、平成25年12月18日開催の第25期定時株主総会における定款変更案の承認可決により、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、普通株式の発行済株式総数は5,654,880株増加し、5,712,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		57,120		869,650		189,825

(注)平成26年4月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が5,654,880株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3丁目11-6	39,934	69.91
岡田 元就	兵庫県芦屋市	1,570	2.75
夢テクノロジー従業員持株会	東京都文京区大塚3丁目20-1	1,044	1.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	813	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	406	0.71
山本 英明	北海道釧路市	200	0.35
岡本 章	兵庫県三田市	173	0.30
加藤 幸一郎	愛知県刈谷市	168	0.29
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	147	0.26
藤澤 謙二	広島県東広島市	117	0.20
計	-	44,572	78.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,120	57,120	
単元未満株式			
発行済株式総数	57,120		
総株主の議決権		57,120	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,716	1,606,997
受取手形及び売掛金	452,786	478,293
その他	162,012	168,642
貸倒引当金	47	48
流動資産合計	2,492,468	2,253,885
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,102	3,971
工具、器具及び備品(純額)	9,509	7,629
有形固定資産合計	12,611	11,600
無形固定資産		
	15,475	9,359
投資その他の資産		
投資有価証券	263,784	296,947
敷金及び保証金	28,471	25,909
その他	1,521	885
投資その他の資産合計	293,777	323,743
固定資産合計	321,864	344,702
資産合計	2,814,332	2,598,588
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	34,104	40,818
未払費用	200,405	204,326
未払法人税等	37,330	37,870
未払消費税等	19,660	31,181
賞与引当金	120,261	137,510
その他	51,268	53,620
流動負債合計	523,031	565,327
固定負債		
長期借入金	165,000	135,000
退職給付引当金	270,069	278,060
その他	2,189	1,613
固定負債合計	437,259	414,673
負債合計	960,290	980,001

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,650	869,650
資本剰余金	346,606	346,606
利益剰余金	646,744	425,796
株主資本合計	1,863,001	1,642,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,959	23,465
評価・換算差額等合計	8,959	23,465
純資産合計	1,854,042	1,618,587
負債純資産合計	2,814,332	2,598,588

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,756,806	1,856,078
売上原価	1,338,020	1,413,859
売上総利益	418,785	442,219
販売費及び一般管理費	¹ 278,411	¹ 295,977
営業利益	140,374	146,241
営業外収益		
受取利息	113	165
受取配当金	5,679	-
投資有価証券売却益	56,523	-
投資事業組合運用益	3,504	6,194
その他	4,048	1,412
営業外収益合計	69,868	7,771
営業外費用		
支払利息	1,450	1,646
投資事業組合運用損	-	2,136
その他	1,699	804
営業外費用合計	3,149	4,587
経常利益	207,093	149,425
特別利益		
受取和解金	-	800
特別利益合計	-	800
特別損失		
訴訟関連損失	-	1,480
特別損失合計	-	1,480
税引前四半期純利益	207,093	148,745
法人税、住民税及び事業税	39,907	35,168
法人税等調整額	-	8,194
法人税等合計	39,907	26,974
四半期純利益	167,185	121,771

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	207,093	148,745
減価償却費	1,822	2,612
ソフトウェア償却費	6,211	6,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	1
賞与引当金の増減額(は減少)	711	17,248
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,629	7,990
受取利息及び受取配当金	5,792	165
支払利息	1,450	1,646
投資有価証券売却損益(は益)	56,523	-
投資事業組合運用損益(は益)	3,504	4,057
売上債権の増減額(は増加)	13,943	25,507
未収入金の増減額(は増加)	1,186	480
未払金の増減額(は減少)	9,720	6,713
未払費用の増減額(は減少)	786	3,920
未払消費税等の増減額(は減少)	2,708	11,521
その他	11,060	11,597
小計	149,862	165,669
利息及び配当金の受取額	5,383	165
利息の支払額	1,390	1,534
法人税等の支払額	12,148	32,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,707	131,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220	1,943
投資有価証券の取得による支出	545,275	143,684
投資有価証券の売却による収入	740,858	-
出資金の回収による収入	-	94,198
出資金の分配による収入	-	4,666
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,178
敷金及び保証金の回収による収入	-	17,599
その他	2,884	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,248	31,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	20,000	30,000
配当金の支払額	-	340,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000	370,747
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,955	270,722
現金及び現金同等物の期首残高	1,278,816	1,877,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,648,772	¹ 1,606,997

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給料手当	110,359千円	122,712千円
求人費	35,891	43,809
家賃地代	18,466	18,138
支払手数料	22,587	19,576
賞与引当金繰入額	3,059	4,355

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,598,772千円	1,606,997千円
その他(証券会社預け金)	50,000	-
現金及び現金同等物	1,648,772	1,606,997

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	114,240	2,000	平成25年3月31日	平成25年5月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	342,720	6,000	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	114,240	2,000	平成26年3月31日	平成26年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,481,220	275,585	1,756,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,481,220	275,585	1,756,806
セグメント利益	107,975	32,399	140,374

(注)セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,531,822	324,255	1,856,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,531,822	324,255	1,856,078
セグメント利益	131,011	15,230	146,241

(注1)セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円26銭	21円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,185	121,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,185	121,771
普通株式の期中平均株式数(株)	5,712,000	5,712,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....114,240千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....2,000円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年5月23日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。